

第94期 上半期のご報告

平成28年4月1日～平成28年9月30日



ご挨拶

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第94期上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）のご報告にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期のわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調が継続いたしましたが、設備投資や輸出が伸び悩むなど弱さもみられました。海外経済は、米国の景気回復は継続したものの、中国およびアジア新興国の成長鈍化や英国の欧州連合（EU）からの離脱問題など景気下振れリスクが顕在化いたしました。

このような状況下、当社グループは、新たな成長軌道を切り拓くため2016年度を最終年度とする3ヵ年計画「2016中期経営計画」の基本方針「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織への改編」を推進するとともに、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。その結果、当上半期におきましては、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも、前年の実績を上回ることができました。

当下半期につきましては、政府の経済対策による公共投資の増加や個人消費の持ち直しによる緩やかな景気回復の継続が期待される一方で、インバウンド需要の鈍化、中国およびアジア新興国の景気減速の継続や英国の欧州連合（EU）からの離脱問題の影響など先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループは、経営方針である「さらなる成長へ」のもと、目指す3分野「ライフサイエンス」「電子・情報」「環境・エネルギー」において、事業環境変化に柔軟に対応し、新製品開発を加速させ、新規事業の創出、生産性の向上を推進してまいります。これにより、独創性のある製品を国内外の市場に提供できる機能材メーカーとしてさらなる進化を遂げ、信頼され存在感のある企業グループの実現に向けて、引き続き邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
大池 弘一



代表取締役社長
小林 明治

事業の概況

当上半期のわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調が継続いたしました。設備投資や輸出が伸び悩むなど弱さもみられました。海外経済は、米国の景気回復は継続したものの、中国およびアジア新興国の成長鈍化や英国の欧州連合（EU）からの離脱問題など景気下振れリスクが顕在化いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内および欧米の需要は底堅く推移したものの、中国およびアジア新興国経済の減速などの影響が懸念される状況にありました。

このような事業環境下において、当社グループは新たな成長軌道を切り拓くため2016年度を最終年度とする3ヵ年計画「2016中期経営計画」の基本方針「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織への改編」を推進するとともに、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

新製品開発では、国内外における産学官連携を強化し、研究開発のスピードアップを図りました。営業体制では、4月にベトナムの販売拠点で営業活動をスタートさせ、海外営業ネットワークの強化を図りました。

これらの結果、当上半期の連結売上高は、833億2千2百万円と前年同期比1.3%の増収となりました。また、高付加価値製品の拡販および生産コスト低減効果により連結営業利益は、119億6千2百万円と前年同期比32.4%の増益、連結経常利益は、116億3千5百万円と前年同期比17.9%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、83億4千万円と前年同期比21.7%の増益となりました。

また、中間配当金につきましては、1株につき9円とさせていただきます。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

【機能化学品事業】

脂肪酸誘導体は、環境エネルギー関連の需要が減少し、売上高は減少しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、土木・建築向けの需要が減少し、売上高は減少しました。

有機過酸化物は、アジアでの需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

ディスプレイ材料は、中小型液晶パネル関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤は、国内、北米での自動車関連の需要は底堅く推移したものの、為替影響により売上高は減少しました。

これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、550億4千2百万円（前年同期比2.8%増）、連結営業利益は、90億6千1百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

【ライフサイエンス事業】

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

機能食品関連製品は、既存品の需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品のケア向けの需要が減少し、売上高は減少しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、欧米大口需要家への出荷が好調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は、127億2百万円（前年同期比0.6%減）、連結営業利益は、26億2千7百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

【化薬事業】

産業用爆薬類は、公共事業関連の需要が減少し、売上高は減少しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は減少しました。

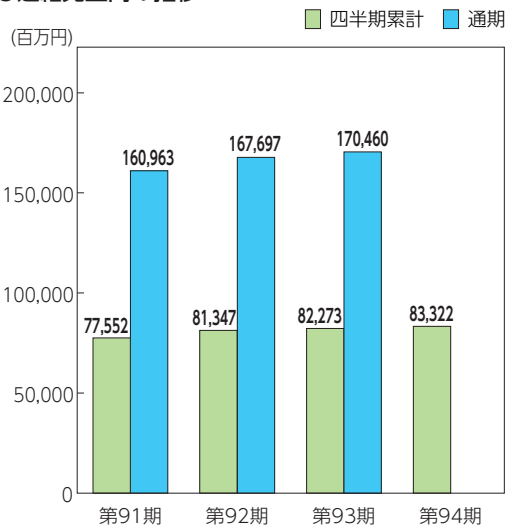
これらの結果、化薬事業の連結売上高は、149億3百万円（前年同期比2.4%減）、連結営業利益は、7億8千3百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

【その他の事業】

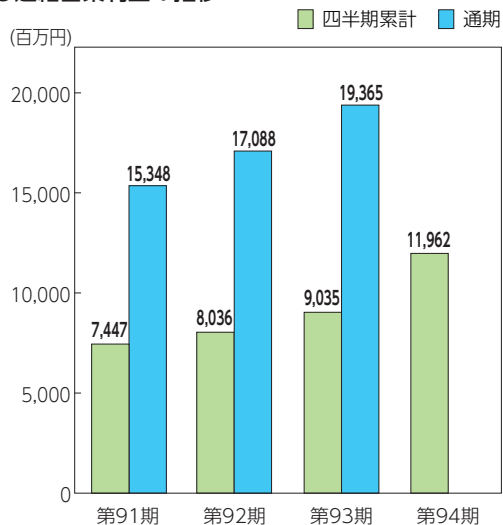
その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、6億7千4百万円（前年同期比3.5%減）、連結営業利益は、1億円（前年同期比74.6%増）となりました。

連結業績の推移

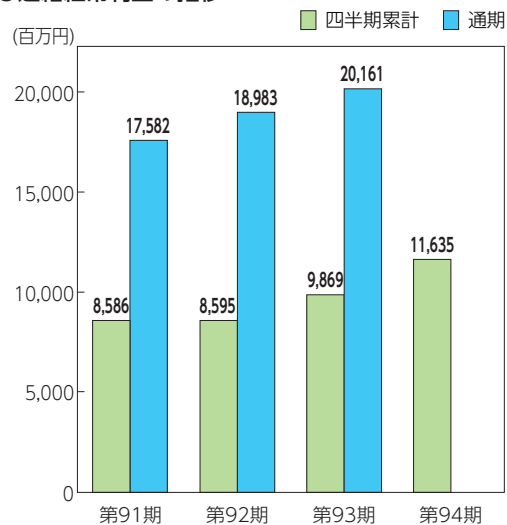
●連結売上高の推移



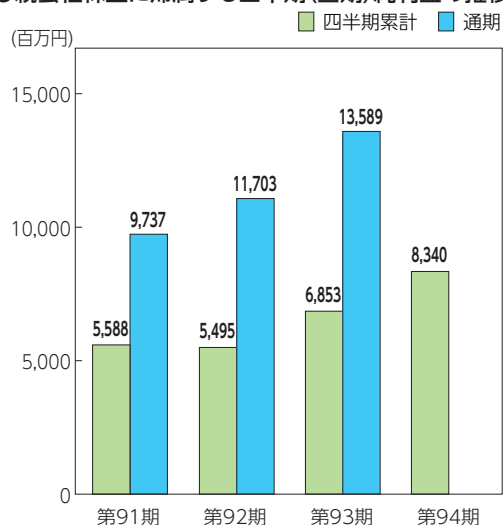
●連結営業利益の推移



●連結経常利益の推移



●親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益の推移



第2四半期連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間 平成28年9月30日現在	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	科 目	当第2四半期会計期間 平成28年9月30日現在	前連結会計年度 平成28年3月31日現在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	93,340	93,993	流 動 負 債	38,879	39,009
現金及び預金	19,911	19,081	支払手形及び買掛金	17,570	18,320
受取手形及び売掛金	36,204	37,188	電子記録債務	1,067	1,178
商品及び製品	18,784	19,205	短期借入金	1,226	1,700
仕 掛 品	4,112	4,115	1年内返済予定の長期借入金	2,300	0
原材料及び貯蔵品	10,446	9,766	未払法人税等	3,563	4,079
そ の 他	4,049	4,813	賞 与 引 当 金	3,076	3,113
貸 倒 引 当 金	△167	△177	そ の 他	10,074	10,618
固 定 資 産	102,457	102,299	固 定 負 債	19,500	21,647
有形固定資産	56,638	56,914	長期借入金	5,816	8,128
建物及び構築物	21,780	22,560	退職給付に係る負債	4,459	4,449
土 地	20,541	20,647	そ の 他	9,224	9,068
そ の 他	14,316	13,706	負 債 合 計	58,379	60,656
無形固定資産	635	715	(純資産の部)		
投資その他の資産	45,183	44,669	株 主 資 本	122,602	119,871
投資有価証券	41,765	41,214	資 本 金	17,742	17,742
退職給付に係る資産	1,669	1,647	資 本 剰 余 金	15,113	15,113
そ の 他	1,809	1,867	利 益 剰 余 金	96,128	89,735
貸 倒 引 当 金	△60	△59	自 己 株 式	△6,381	△2,719
資 産 合 計	195,798	196,293	その他の包括利益累計額	14,058	14,969
			その他有価証券評価差額金	17,663	17,270
			為替換算調整勘定	△1,169	572
			退職給付に係る調整累計額	△2,435	△2,872
			非支配株主持分	758	795
			純 資 産 合 計	137,419	135,636
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	195,798	196,293

第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 平成28年 4月 1日から 平成28年 9月30日まで	前第2四半期累計期間 平成27年 4月 1日から 平成27年 9月30日まで
売上高	83,322	82,273
売上原価	55,942	58,040
売上総利益	27,380	24,233
販売費及び一般管理費	15,418	15,197
営業利益	11,962	9,035
営業外収益	875	1,041
受取利息及び受取配当金	547	548
その他	327	492
営業外費用	1,202	207
支払利息	35	42
その他	1,167	164
経常利益	11,635	9,869
特別利益	2	20
特別損失	17	20
税金等調整前四半期純利益	11,619	9,869
法人税等	3,277	3,010
四半期純利益	8,342	6,858
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,340	6,853

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 平成28年 4月 1日から 平成28年 9月30日まで	前第2四半期累計期間 平成27年 4月 1日から 平成27年 9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,488	4,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,466	△ 2,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,975	△ 5,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 750	△ 218
現金及び現金同等物の増減額	296	△ 3,434
現金及び現金同等物の期首残高	18,930	14,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,226	11,205

(連結決算対象会社)

日本工機株式会社

日油技研工業株式会社

北海道日油株式会社

NOFメタルコーティングス株式会社

株式会社ジャベックス

日油商事株式会社

油化産業株式会社

常熟日油化工有限公司

PT.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ

NOFメタルコーティングス・ノース・アメリカINC.

エヌ・オー・エフ・アメリカ・コーポレーション

日油（上海）商貿有限公司

エヌ・オー・エフ・ヨーロッパ GmbH（ほか

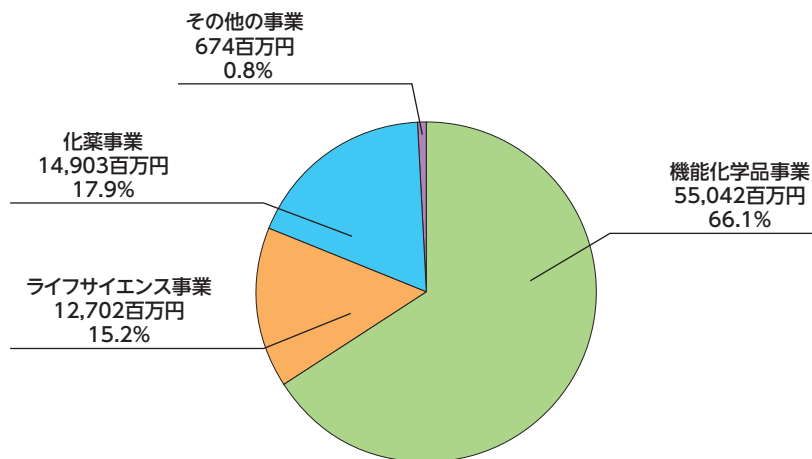
連結子会社数：25社（上記13社を含む）

主要な事業内容 (平成28年9月30日現在)

当社グループの事業およびその主要製品は、次のとおりであります。

事業内容	主要製品
機能化学品事業	脂肪酸、脂肪酸誘導体 界面活性剤 エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体 有機過酸化合物 石油化学品（ポリブテン等） 機能性ポリマー 機能性フィルム 電子材料（液晶表示関連材料等） 特殊防錆処理剤
ライフサイエンス事業	食用加工油脂 機能食品関連製品（医療栄養食、健康関連製品） 生体適合性素材（MPCポリマー、MPCモノマー等） DDS医薬用製剤原料（活性化PEG、リン脂質、医薬用界面活性剤）
化 薬 事 業	産業用爆薬類 宇宙関連製品 防衛関連製品
その他の事業	運送 不動産

事業セグメント別売上高 (第94期第2四半期)



会社の概要 (平成28年9月30日現在)

商号 日油株式会社
(英文 NOF CORPORATION)

創立 昭和12年6月1日
設立 昭和24年7月1日

資本金 17,742百万円

事業所
(本社) 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
(支社・支店) 大阪支社(大阪府)、名古屋支店(愛知県)、福岡支店(福岡県)
(工場) 尼崎工場(兵庫県)、川崎事業所[千鳥工場・大師工場・DDS工場](神奈川県)、大分工場(大分県)、愛知事業所[衣浦工場・武豊工場・ディスプレイ材料工場](愛知県)
(研究所) 先端技術研究所(茨城県)、油化学研究所(兵庫県・神奈川県)、化成研究所(愛知県)、食品研究所(神奈川県)、ライフサイエンス研究所(神奈川県)、DDS研究所(神奈川県)、ディスプレイ材料研究所(愛知県)

株式の状況 (平成28年9月30日現在)

発行可能株式総数 783,828,000株
発行済株式の総数 173,121,812株 (自己株式7,560,940株を除く)
株主数 15,690名

大株主の状況 (上位10社)

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	千株 9,980	% 5.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,814	5.66
株式会社 みずほ 銀行	6,461	3.73
明治安田生命保険相互会社	6,256	3.61
JXホールディングス株式会社	4,609	2.66
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,269	2.46
みずほ信託銀行株式会社	4,232	2.44
JP MORGAN CHASE BANK 3 8 5 1 7 4	4,206	2.42
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	4,124	2.38
日油親栄会	3,913	2.26

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式7,560,940株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
3. 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況

区分	株主数	比率	株式数	比率
政府および地方公共団体	名 0	% 0.00	株 0	% 0.00
金融機関	55	0.35	68,582,539	37.95
証券会社	52	0.33	1,143,900	0.63
その他の国内法人	340	2.16	33,154,500	18.34
外国法人等	208	1.32	35,336,452	19.55
個人その他	15,034	95.81	34,904,421	19.31
自己名義株式	1	0.00	7,560,940	4.18
合計	15,690	100.00	180,682,752	100.00

役員 (平成28年9月30日現在)

取締役および監査役

*代表取締役会長	大	池	弘	一
*代表取締役社長	小	林	明	治
*取締役	井	上	賢	吾
*取締役	加	堀	誠	人
*取締役	坂	藤	一	成
*取締役	前	橋	秀	明
*取締役	宮	田	一	仁
社外取締役	有	道	建	臣
社外取締役	小	馬	康	之
監査役(常勤)	大	寺	正	之
監査役(常勤)	出	坪	也	啓
社外監査役(非常勤)	田	中	卓	也
社外監査役(非常勤)	田	原	慎	郎
	田	良	逸	逸

- (注) 1. 取締役有馬康之および取締役小寺正之の両氏は、会社法に定める社外取締役であります。
 2. 監査役田中慎一郎および監査役田原良逸の両氏は、会社法に定める社外監査役であります。
 3. 監査役大坪 啓氏は、金融機関で長年勤務した経験から、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
 4. 監査役田中慎一郎氏は、金融機関で長年勤務した経験から、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
 5. 監査役田原良逸氏は、金融機関で長年勤務した経験から、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
 6. 当社は、取締役有馬康之、取締役小寺正之、監査役田中慎一郎および監査役田原良逸の各氏を東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に指定しております。
 7. *は執行役員兼務者であります。

執行役員

会長執行役員	大	池	弘	一
社長執行役員	小	林	明	治
常務執行役員(ディスプレイ材料事業部長、設備・環境安全統括室長、システム部門管掌)	井	上	賢	吾
常務執行役員(研究本部長、油化部門管掌)	加	堀	誠	成
常務執行役員(防錆部門長、化成部門、DDS部門管掌)	坂	藤	一	建
常務執行役員(化薬部門、ライフサイエンス部門、人事・総務部門、経理部門管掌)	前	田	道	仁
執行役員(大阪支社長)	宮	道	二	郎
執行役員(化薬事業部長)	池	上	秀	史
執行役員(資材部長、食品部門担当)	石	黒	誠	人
執行役員(経営企画室長)	井	堀	秀	明
執行役員(化成事業部長、中国プロジェクト本部長)	坂	樁	信	之
執行役員(人事・総務部長)	林	俊	行	春
執行役員(DDS事業部長)	宮	恒	行	春
執行役員(油化事業部長)	美	代	眞	眞

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	(1) 定時株主総会議決権行使株主 3月31日 (2) 期末配当金受領株主 3月31日 (3) 中間配当金受領株主 9月30日 (4) その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.nof.co.jp/)
単元株式数	1,000株
上場取引所	株式会社東京証券取引所
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

株式に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
電話お問い合わせ先		
各種手続お取扱 (住所変更、株主配 当金受取り方法の 変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) でも お取り扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く)
未払配当金のお支払		みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)

単元未満株式買増制度のご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を実施しております。

1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様は、ご所有の単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求いただけます。お手続きなどの詳細は、株主様の口座のある証券会社等にお問い合わせください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、当社特別口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社)へお問い合わせください。

単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取り扱いいたしております。

当社は、インターネットのホームページにて、決算計算書類、決算短信など最新のIR情報を提供しております。

アドレスは、<http://www.nof.co.jp/>です。

 **NOF CORPORATION**



**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。